

## 第14章

# 外生ショックと途上国の政策反応

## —エジプトおよびトルコの比較—

### はじめに

本章では、中東の経済大国であるエジプトおよびトルコにおける外生ショックに対する政策反応（調整政策）およびその政策効果の相違を比較分析する。そして、途上国においては経済調整政策を実行することが国内の政治的理由によって困難であり、また、仮に積極的な調整が行われても、途上国固有の経済構造の性格から、その調整政策は期待した効果を必ずしも生み出さないということを明らかにしていく。

おもに外生ショックを原因とする対外不均衡については、IMF や世銀は融資の条件として安定化政策および構造調整政策の実行を勧告するが、この勧告に対する追従の仕方でもこの両国には極めて対照的な相違がみられる。エジプトにおいてはIMFの勧告は忠実には実行されず、また、外生ショックに対しても適切な調整政策が実行されず、累積債務問題の「悪循環」現象が生じている。他方、トルコにおいては1980年1月からIMFおよび世銀の勧告に沿う積極的な経済安定化・構造調整政策が実行され、「成功」ケースとして国際的にその経済パフォーマンスが賞賛された時期もあった。

以下、この対照的な二国を取り上げ、第1節で「成功ケース」と「悪循環ケース」の再検討を行い、第2節で両国経済が外生ショックから受けてきた

影響の相違を明らかにする。第3節では、エジプトにおける「悪循環ケース」の経路を政治経済的議論から明らかにするとともに、外生ショックの影響を石油収入と海外労働者送金の面から分析する。第4節では「成功」ケースと賞賛されたトルコのケースを対外調整の成功そして対内調整の失敗の面から分析する。

### 第1節 「成功ケース」と「悪循環ケース」

外生ショックおよびそれに対する調整政策の誤りによって、多くの途上国が累積債務問題と国内不均衡問題に直面することになった。しかし、バラッサ等によって、実は、外生ショックの規模とその後の経済パフォーマンスとは強い因果関係はなく、外向き指向の諸国が外生ショックに対する調整に成功、内向き指向の諸国が失敗と結論づけられた。すなわち実質為替切下げ、実質金利引上げ、輸入代替産業に偏向したインセンティブ政策の廃止あるいは緩和、対外借入の調整（債務管理）、価格体系での歪みの是正、緊縮的財政金融政策などが、外向き指向の諸国で相対的に効果的に実行され、その結果外向き指向の諸国は外生ショックに対する調整に成功したと指摘している<sup>1)</sup>。

さらに、最近では、サックスにより外向き指向の東アジア諸国が対内外均衡の調整に成功したのに対して、内向きのラテンアメリカ諸国が失敗したという、二分化の議論が再検討されている。そこでは、輸出促進政策、実質為替調整（輸出財産業を有利にするためだけでなく、資本逃避とブラック・マーケットを規制するためにも）、投資と消費の間の資源配分、債務管理などの政策の相違などが議論の対象となっている。そして、外向き指向の諸国は、内向き指向の諸国と比較して所得分配が平等であったこと（特に農地改革の結果）、輸出促進を選択するのに国内政治上の障害がなかったこと（輸入代替工業化に偏向した政治的圧力が比較的弱かった）、経済安定化が早期に実現していたことなどが、価格メカニズムに依存した対内外調整を積極的に実行するう

えで有利であったことが分析されている<sup>2)</sup>。

経済・貿易体制が外向きか内向きかというこのような二分化の議論からエジプトおよびトルコをみても、1960年代には両国とも国営部門主導による輸入代替工業化（エジプトではアラブ社会主義、あるいはナセリズム、トルコではエタティズム）を実行し、相対的に輸入代替産業に偏向した為替調整政策および補助金政策が継続されていた。この時期には両国ともIMFの勧告する政策を忠実に、しかも継続的に実行することはなかった。

その後、エジプトでは、1970年代初頭から民間部門重視の自由化政策（門戸開放政策）が実行されたものの、経済構造の面からは依然として輸入代替産業である公共部門が温存され、輸出促進政策は実際には功を奏してはいない。他方、トルコでは70年代末まで輸入代替工業化が継続されていたが、80年代初頭から価格メカニズムに依存した輸出促進政策に転換している。

ここで、1973年と80年を局面の転換点とした、経済パフォーマンスを比較すると、極めて対照的な結果を見出せる（第1表）。この対照性は、以下に検討していくように、外生ショックの方向、規模そしてそれに対する調整の相違に帰結する。なお73年は第1次石油ショックが、79年は第2次石油ショックが生じた年であり、その直後の80年はトルコが輸入代替工業化から、積極的な外向き指向の経済政策へと転換した年でもある。

トルコは1970年代末に当時の国際経済において、最大の債務の繰延べを起こしながらも、その後、良好なパフォーマンスをみせ、IMF、世銀、西側先進国グループそして国際商業銀行から賞賛された。そして、このトルコの経済パフォーマンスの良さが、たとえば、韓国のケースなどと並び、IMFおよび世銀等による経済安定化政策と構造調整政策の正当性を支持するものとして注目されてきた<sup>3)</sup>。

次に、この両国とIMFとの関係をみよう。1970年代後半のトルコでは、石油ショックによる外貨危機（75年に約10億ドルのリスケジュールの開始）に対するIMFの安定化政策は、実行されても不十分でしかも遅れがちであった。しかし、「80年1月プログラム」でトルコ政府は、IMFからの融資を受ける

第1表 両国のマクロ経済指標比較

		エジプト	トルコ
人口(100万人)	<1986>	49.7	51.5
面積(1000平方キロ)		1,001	781
G N P / 人(\$)	<1986>	760	1,110
G D P 成長率	1965-73	3.8	6.5
	1973-84	8.5	4.1
	1980-86	4.7	4.9
インフレ率	1965-73	2.6	10.5
	1973-84	13.1	42.4
	1980-86	12.4	37.3
工業生産成長率	1965-73	3.8	7.9
	1973-84	10.3	4.2
	1980-86	6.3	6.4
国内総投資成長率	1965-73	-1.5	9.7
	1973-84	10.3	2.3
	1980-86	-2.8	5.1
輸出成長率	1965-73	3.8	-
	1973-84	6.2	11.4
	1980-86	7.4	19.9
輸入成長率	1965-73	-3.9	-
	1973-84(83)	15.3	2.8
	1980-86	5.2	9.9
エネルギー消費成長率	1965-73	-0.7	10.0
	1973-84(83)	11.2	4.5
	1980-86	7.3	7.3

(出所) IBRD, *World Development Report* の1986年および88年版から作成。

ため「市場メカニズム」依存型の「自助努力による」経済安定化と構造調整政策を打ち出し、これがIMF、世銀、OECD諸国に評価され、以後経済調整期に必要な資金が流入することになった。その直後の9月に軍事介入が生じたが、政治的混乱は収束され、その後もこの市場メカニズムに依存した政策が継続された。そしてこの政策を支えてきた現オザール大統領は、新憲法下での83年11月の総選挙で祖国党を率い圧勝した。その後の経済改革と合わせ、その経済政策は国際的に「成功のケース」として評価された。また、トルコ

は世銀の構造調整貸付 (SAL) を80年から5次にわたり受けた (約16億ドル) 特異な例である。

しかし、良好な経済パフォーマンスに自信を深めたトルコ政府は、1985年半ばにIMFとのスタนด์バイ融資協定を自発的に中止し、そして、緊縮的政策から拡張的政策へと政策転換を行ったが、87年後半からは80%ものインフレに加え実質成長の鈍化というスタグフレーションを生じさせている。88年には15億ドルもの経常収支黒字を記録し対外調整には成功しながらも、与党、祖国党はこの対内調整の失敗で89年3月の地方選挙で左派に大敗北を喫した。

このような「成功」ケースが存在した一方で、その他の多くの途上国では、IMFおよび世銀の勧告する調整政策は実行されないか、あるいは実行されても不十分にしか実行されず、その政策効果はみられないでいる。エジプトはこの典型的なケースの一つである<sup>(4)</sup>。エジプトにおいては、IMFの勧告する安定化政策は、実質的には不十分にしか実行されなかった。1977年にIMFの勧告を受け、補助金削減などの経済改革が実行されたが、暴動が生じ中断された。その後77年のスタนด์バイ融資協定 (1億2500万SDR)、78年のその再協定 (6億SDR) が行われたが、政府は調整政策を実施するよりも新規融資を得る方に熱心であった。やがて、第2次石油ショックなどの恩恵を受け、この78年協定は中止され、積極的な調整政策は実行されないままであった。やがて、石油価格が低下し対外債務返済が困難になり、87年5月にIMFとスタนด์バイ融資協定を結んだが、その不実行により今日までIMFと再交渉を続けている。

このようにエジプトでは、累積債務問題→対IMF交渉→安定化政策実行→国内治安悪化→政権交代→有利な外生ショック→拡張的財政金融政策→不利な外生ショック→累積債務問題のいっそうの悪化→対IMF交渉といった悪循環ケース (第4章第9図を参照されたい) が生じている。その最大の原因は、途上国内の政治経済的な問題、とりわけ、所得分配の不平等の存在にある。この所得分配に対する配慮のないいかなる政策も途上国内では、政治的

に受け入れられない。また、失業が存在する途上国経済での緊縮政策は成長を阻害するとして容易には実行されない。そのために調整政策の実行が遅れ（調整の延期）、しかもそれが不十分であった途上国では、対内外不均衡が拡大した。

主要援助国および国際商業銀行とのリスケジュールおよび新規融資を得るための「承諾印」として重要なIMFとのハイ・コンディショナリティ融資協定あるいは世銀の構造調整貸付にしても、そのコンディショナリティは、忠実には実行されていない場合が多いのも、このためである。そして、途上国はIMF安定化政策の非現実性を、IMFはその忠実でないその実行を、互いに非難しながら、累積債務問題とIMFとの交渉は、外生ショックの影響を経て悪循環を繰り返している<sup>5)</sup>。

IMFが勧告する安定化政策は、基本的には、為替実質切下げ、財政支出削減、通貨・信用創造の抑制、貿易自由化など、短期的に緊縮的效果を生み出すが、世銀の構造調整政策（価格調整と効率的な資源配分が目標）と結合し、長期的にはその成果はコストを上回るものと正当化を主張されてはいる。しかし、多くの途上国内では、これらは、途上国固有の構造的経済条件を無視した政策のパッケージとして捉えられており、多くの場合支持されていない。特に、IMFが勧告する安定化政策は途上国の政治・経済・社会の目標を考慮せず、また、IMFは西側先進諸国の利益を代表し、途上国の利益を代表していないという主張が途上国で支持されているケースは、決して少なくない<sup>6)</sup>。

## 第2節 エジプトおよびトルコにおける外生ショック

外生ショックはさまざまな経路から中進国・途上国経済の不安定化そして累積債務問題をもたらした。この外生ショックの定義は、モデル分析あるいは実証分析をした研究者により多少の相違はあるが、(1)公易条件、(2)世界市

場の経済、(3)外国資金のコストおよび入手可能性、がその主要な要素である。しかし本稿で比較検討する、エジプトおよびトルコ経済は、さらに、域内の軍事的要因、観光収入、海外労働者送金などの外生的な政治・経済的要因ばかりでなく、国内の政変などの攪乱要因にも大きな影響を受けている。

ここで両国経済に対する主要な外生ショックの要因を比較すると、エジプトが純石油輸出国（ただし、IMFの区分では12石油輸出国には含まれない）、トルコが純石油輸入国であり、石油価格の変動からは、両国では正反対のショックを受ける。ただし、一般的には、純石油輸出国の経常受取りに対する石油輸出収入の割合は高く、純石油輸入国の経常支払いに対する石油輸入支払いの割合は低いため、石油価格の変動からは石油輸出国のほうが輸入国よりも相対的に大きな影響を受けるといわれる<sup>(7)</sup>。このことを両国で検討すると、エジプトについては有利な石油価格が上昇したことによって石油収入は増大したが、それに加えて海外労働者送金も増大し、いっそう有利となった。しかし、エジプトにおける有利な石油ショックに対する調整をみるとインドネシアやメキシコなどのケースと共通し、石油価格高騰期に對外債務を増大させた。そこで石油価格の下落によって石油収入が減少するとともに、海外労働者送金も急減し、對外債務返済は、急速に困難となった。このように、エジプトでは石油価格の変動は、海外労働者送金の変動を通じて経済により大きな影響を与えた。

これに対してトルコでは、1979年から80年にかけて、輸入額は約51億ドルから約80億ドルへ増大しているが、燃料（おもに石油）輸入額は約10億ドルから約30億ドルへ増加しており、その負担は極めて大きかった。

なお、交易条件の変動については、エジプトの指標はなく、トルコでは1984年までしか指標は入手できない。ちなみに、76年から84年までの期間に、トルコの交易条件は、161.6（1980=100）から96.0にまで年率5.3%で悪化している。先進国経済の成長の鈍化の影響については、農産品・繊維製品などで輸出シェアが高いトルコのほうが、これらの輸出が増大していないエジプトよりも不利に作用する。同時に、両国とも対欧米の繊維製品輸出について

は輸出制限を受けているが、トルコのほうがその他鉄製品など輸出品が多様化しており、先進国における保護貿易主義の影響を強く受けている。しかし、現実には、トルコはこの不利な影響を第4節にみられるように輸出促進政策により克服している。

外国資金のコストおよび入手可能性については、両国とも地政学上西側諸国にとって重要地域であることから、ともに有利な立場にあった。エジプトは中東和平問題で重要な役割を果たしており、トルコはNATOの一員であり、西側諸国からの資金のアベイラビリティには恵まれていた。ただし、譲許的資金流入のシェアが高いエジプトのほうが相対的に有利であった。また、両国とも変動金利による短期債務の占める割合は低く、1980年時でエジプトで3.9%、トルコで23.1%であり、これに対してブラジルは61.0%であった。また、累積債務問題が生じた70年後半には両国とも短期信用の長期信用への転換が比較的容易であった。そして、82年以降のメキシコの債務危機を契機とした、国際的なアベイラビリティの縮小の影響はあまり受けていない(第1図参照)。

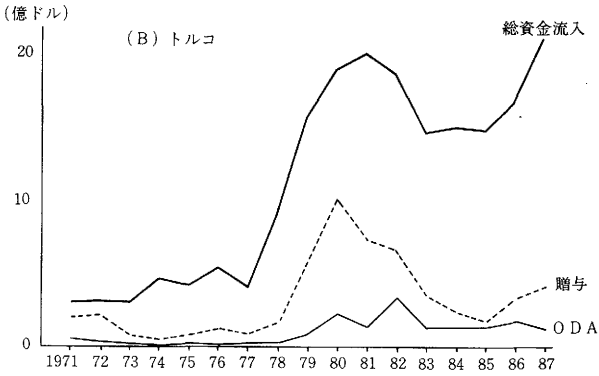
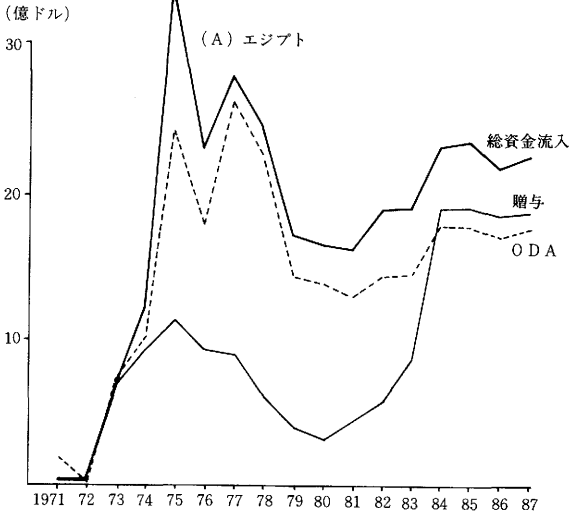
以上の外生ショックに加え、両国とも海外労働者送金の経常収支への貢献が大きく、エジプトではアラブ産油国、トルコでは西ドイツの景気の動向が影響する。ただし、この海外労働者送金の把握は難しく、同時に資本逃避とも深く結びついていることが指摘されている。国際収支表では、両国とも海外労働者送金が増加している時期に誤差・脱漏項目の額が増える傾向がみられる(第2図参照)。

また、中東域内での貿易関係をみると、エジプトがキャンプ・デービッド合意および対イスラエル和平条約により、アラブ産油国に経済ボイコットの制裁を受けたのに対して、トルコはイラン・イラク戦争により両国からの特需を享受でき輸出を急増することが可能となった。

観光収入についてはエジプトでは、サダト大統領暗殺、アキレラウロ号事件など、トルコでは軍事クーデターなどが不利に作用した。同時に、両国内では特に、自然条件(特に農業部門)、財政・金融政策の誤り、国内の政治的



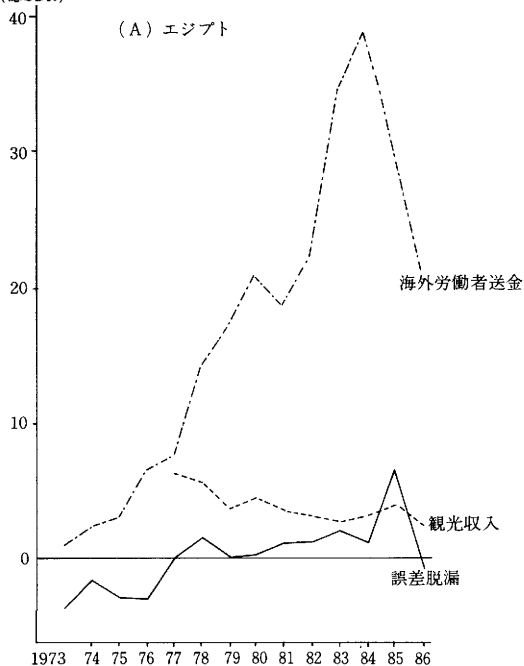
第1図 エジプトとトルコへの総資金流入(ネット)の推移



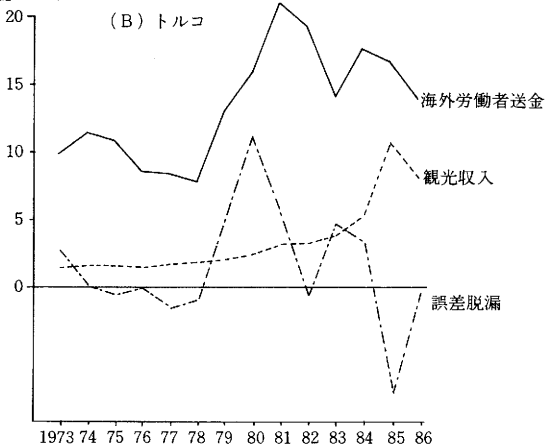
(出所) OECD, *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries*, の各年版から作成。

第2図 海外労働者送金・観光収入・誤差脱漏の推移

(億SDR)



(億SDR)



(出所) IMF, *Balance of Payments Statistics* の各年版から作成。

混乱などの要因が経済の不安定化の要因として、その外生ショックの影響をさらに複雑にしている。

本章では、このような、複雑な外生ショックの影響に対して、エジプトおよびトルコがどのような調整を行ってきたかについて、エジプトのケースでは調整を阻害した政治経済的側面からの分析、トルコのケースでは「成功」と賞賛された調整政策の効果の再検討を目的としている。

そしてエジプトでは調整政策が多くの場合実行されず、あるいは一部実行されても継続性がなく、二度の石油ショックが累積債務の悪循環を生ぜしめていること、トルコのケースでは対外調整には成功しているが、経済構造の性格から対内調整には決して成功していないことを明らかにしたい。

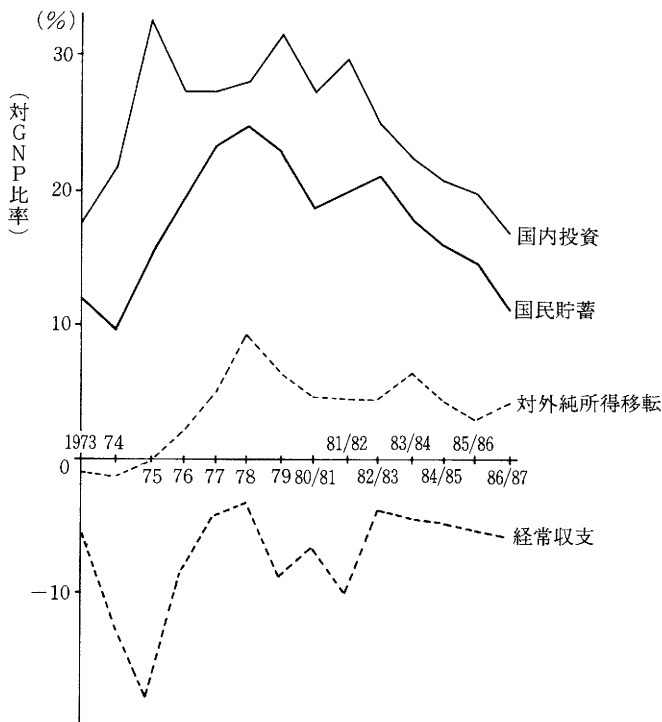
### 第3節 エジプトのケース

#### 1. エジプトにおける経済政策

1970年代前半においてエジプトの経済政策は、70年のナセル大統領の死去、73年の10月戦争の勝利によって封鎖経済政策から自由化政策（インフィターフ、門戸開放政策）へと大きく転換した。そしてナセルの対アラブ産油国（特に、サウジアラビア）との相克関係の終焉および対イスラエル戦争での勝利は、アラブ産油国からの資金援助の増大をもたらした。同時に、ユーロ市場の拡大により短期資本の調達が可能で、サダト政府の拡張的な経済政策は実行された。急速な拡張的経済政策が実行された背景には、第3次中東戦争（1967年）での敗北による経済停滞の早急な復興を国民全体が望んでいたという事情があった<sup>18)</sup>。

自由化政策の一環として1974年から貿易自由化のための措置がとられた。これは国家統制の廃止と自己（調達）外貨輸入（own exchange import）の認可によったが、この自己外貨輸入は、特に、海外労働者送金による輸入の自由

第3図 エジプトの投資・貯蓄バランス（対GNP比）



(注) 1979年までは暦年，1980/81年からは7月～6月の会計年度に変更。

(出所) IBRD, *World Tables 1989-90*, 1989.

を認可したもので、海外労働者送金が増大すると輸入も増大する傾向をもつ。そして、この海外労働者送金は不適切な国内金利および為替レート政策が原因で商業銀行プール（後述）に入るよりも、自由市場へ流入し自己外貨輸入として直ちに輸入に利用され国外に流出することになった。他方、この所得は間接税には影響をもつが、個人所得税から免除される。

そして、このような、国内外での政治的そして経済的な環境の変化によって投資および輸入のスケジュールは飛躍的に上方にシフトし、1974年後半から貿易収支赤字そして経常支出の拡大が生じた（第3図）。リスケジュールは72年から約3億ドルで開始していたが、74年には約10億ドル、75年には約29

第2表 エジプトにおける産業構造の変化(実績)

	1977-81/82 平均成長率(%)	77 GDPに占める割合(%)	81/82	86/87* GDPに占める割合(%)	1982/83-86/87 年平均成長率
農業	2.3	22.7	17.3	13.5	3.4
鉱工業	6.0	15.4	13.9	27.0	8.5
石油産業	12.8	5.8	6.9	9.5	8.5
電力	4.8	1.3	1.1	0.9	11.6
建設	11.3	4.9	5.4	5.8	2.6
生産部門(石油含む)	5.8	50.1	44.6	56.8	6.5
運輸通信	8.3	6.8	6.7	6.1	8.7
スエズ運河	21.1	2.5	4.1	1.4	1.1
商業金融保険	12.5	19.3	22.7	15.9	5.9
ホテル・レストラン	5.8	1.7	1.5	5.2	5.2
総生産サービス部門	12.1	30.3	35.0	24.7	6.3
住宅	7.7	3.7	3.6	1.3	8.5
公益事業	7.2	0.3	0.3	0.3	16.1
民間社会サービス	8.5	4.2	4.2	2.9	7.4
政府サービス	10.7	11.4	12.3	14.1	12.2
総社会サービス	9.6	19.6	20.4	18.6	7.8
GDP	8.5	100.0	100.0	100.0	6.6

\* 推定値

(出所) Ministry of Planning, *The Detailed Frame of the Five Year Plan for Economic and Social Development 1982/83-86/87*, Cairo, および *Egypt's Second Five-Year Plan for Socio-Economic Development(1987/88-1991/92)* Cairo.

億ドルへと拡大した。

他方、財政赤字も急激な経済開発のために大幅な赤字を生みだしたために、政府はIMFの勧告する安定化に協力的なカイスーニ経済担当副首相の指導のもとで経済改革を目指し、IMFが特に強調した生活必需品への補助金の削減を含んだ予算を1977年1月に発表した。これは75年の食糧暴動の経験から公務員給与の引上げも合わせて配慮したものの、カイロなど主要都市で暴動が生じ、この補助金削減だけは直ちに中止した。以後、低所得者層に影響の大きい、このような経済改革に対して政府はより慎重になり、IMFの勧告に従う調整に対する意思は萎縮してしまった<sup>9)</sup>。

やがて、IMFは対エジプトへのコンディショナリティを緩め、前述のと

第3表 エジプトの対外債務指標

(単位: 100万ドル)

	1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
対外債務残高 (EDT)	-	21,023	24,205	29,177	32,085	34,893	40,067	44,160	49,890	49,970
実行額	-	3,322	3,633	4,473	3,854	3,355	3,721	2,005	1,828	1,647
元本返済	-	1,190	1,443	1,528	1,543	1,486	1,573	1,432	925	909
利子支払	-	918	1,142	1,250	1,523	1,612	1,456	1,553	883	1,044
総債務返済 (TDS)	-	2,107	2,586	2,778	3,066	3,098	3,029	2,984	1,808	1,954
純移転	-	1,215	1,048	1,696	788	257	691	-979	20	-307
国民総生産 (GNP)	7,618	21,453	21,740	23,808	26,259	28,580	31,406	27,981	33,078	35,067
財・サービス輸出 (XGS)	991	9,783	11,062	10,365	12,035	13,492	13,250	11,727	10,906	12,467
財・サービス輸入	1,447	11,300	13,481	13,917	14,411	16,556	18,011	17,074	12,804	15,169
経常収支	-148	-1,421	-2,077	-3,106	-1,675	-2,278	-3,564	-4,038	-1,876	-2,679
EDT/XGS	-	214.9	218.8	281.5	266.6	258.5	302.4	376.8	457.5	400.8
EDT/GNP	-	98.0	111.3	122.5	122.2	122.1	127.6	157.8	150.8	142.5
TDS/XGS	-	21.5	23.4	26.8	25.5	23.0	22.9	25.4	16.6	15.7

(出所) IBRD, *World Tables 1989-90*, 1989より。

おり、1977年4月に1億2500万SDR、期間1年のスタンド・バイ・クレジット協定を結んだが、1億500万SDRを利用した後に、78年に6億SDRの拡大信用供与措置(EFF)協定を結んだ。やがて、石油価格がイラン革命などの影響を受け、高騰するとともに、サダト大統領のもとでキャンプ・デービッド協定、対イスラエル和平条約が締結され、西側先進国、特にアメリカの援助の増大が期待されたこともあって、エジプト政府は7500万SDRを利用しただけで、このIMF融資を打ち切り、再び、拡張的政策を実行する<sup>90</sup>。そして81年10月のサダト大統領暗殺後のムバーラク政権下では、それまでのサービス部門の拡張による発展から生産部門の発展に重点を置く第1次5カ年計画が実行に移されたが(第2表)、この期間に製造業部門の高成長などが実現されたものの、他方で対外債務は膨張した(第3表)。

そして、1986年以降の石油価格の急落で、再び、外貨危機に陥り、長い交渉の末に87年5月にIMFと改めて協定を結ぶことになったが、88年にはコンディショナリティの未履行(特に、補助金および軍事支出の削減による財政赤字幅縮小)がIMFとのあいだで問題となり、融資は中止され、今日まで再交

渉を続けている。生活必需品（特に、主食のパンなど）の価格引上げ、人員過剰の公共部門の合理化（失業の増大）などの調整に対する国内の抵抗は強く、強行すれば国内の治安は一気に悪化することが、過去の経験から容易に予測され、政府はIMFのコンディショナリティをいかに緩和させるかに努力している<sup>10)</sup>。

## 2. 外生ショックと経常収支

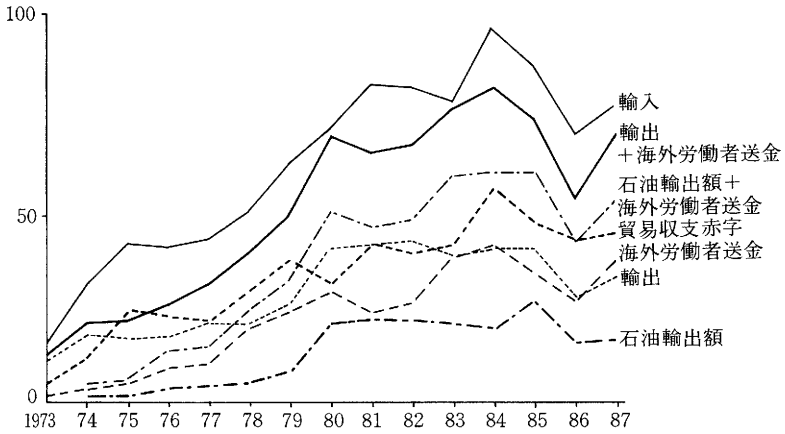
エジプトにおいては、二度の石油ショックは石油輸出収入の増大ばかりでなく、おもにアラブ産油国への出稼ぎ労働者の送金の増大ももたらし、その経済に有利な影響を与えた。この二つの外貨の源泉の拡大は石油価格の上昇という有利な外生ショックによる直接的効果と間接的効果である。第4図は石油輸出額（原油プラス石油製品）、海外労働者送金額、そして財の輸入額の変動を示している。この図から明らかなように、1985年までは継続的に有利な外生ショックを受けてきている。しかし、他方で財輸入も急増し、貿易収支は84年まで拡大してきた。しかし、85年からは、アラブ産油国の経済停滞によって、海外労働者送金が減少しはじめたため、政府は輸入規制や輸入のための信用状の規制などを行い、財輸入額を84年の約93億ドルから86年の約66億ドルのレベルに縮小させた。

この石油輸出収入と海外労働者送金にスエズ運河収入と観光収入を加えたものが、エジプトの主要な外貨獲得源である。そして、石油輸出収入と海外労働者送金は、エジプトの経常受取りの大宗を占めている。

しかし、この二つの外貨の源泉は経常収支そして財政収支に対して、それぞれ異なる影響を与えている。エジプトにおいては、石油開発はエジプト石油公団（EGPC）と外国石油開発会社との生産分与方式で行われている。原油輸出量を見ると、たとえば、1986/87年度では、エジプト側輸出量は総生産量約4400万トンのうち、国内精製（2200万トン）と外国企業取り分（約1400万トン）を差し引いた約980万トンだけである。そしてその輸出額は、83/84

第4図 エジプトの輸入，石油輸出額，海外労働者送金

(億ドル)



(出所) 第5表に同じ。

第4表 石油部門の財政への貢献度

(単位: 100万エジプト・ポンド)

	1977	1978	1979	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87
エジプト石油公団					1,649.6	1,600.9	1,414.2	1,335.6	1,540.1	1,112.5
所得税					539.8	710.0	348.0	399.5	1,092.6	805.3
利益移転	177.1	192.2	253.0		1,109.8	890.9	1,066.2	936.1	411.5	307.2
スエズ運河庁					383.9	484.1	448.3	411.5	481.1	524.7
所得税					163.5	163.0	163.6	185.3	297.0	277.7
利益移転	57.6	107.6	148.1		220.4	321.1	284.7	226.2	184.1	247.0
計					2,033.5	2,085.0	1,862.5	1,747.1	2,021.2	1,637.2
法人税	208	292	420	n.a	n.a	1,696	1,339	1,650	1,951	1,765
利益移転	397	572	538	1,712	1,645	2,060	2,088	1,968	2,175	1,891

(出所) Government of Egypt, Ministry of Financeの各資料から作成。



第5表 エジプトの基礎収支

(単位:100万ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
経常収支	-558	-1,320	-2,383	-1,430	-1,200	-1,220	-1,542	-438
輸出	1,000	1,672	1,567	1,609	1,974	1,939	2,424	3,854
輸入	-1,429	-2,914	-3,941	-3,842	-4,038	-4,743	-6,002	-6,814
貿易収支	-429	-1,242	-2,374	-2,233	-2,064	-2,804	-3,578	-2,960
その他財・サービス・受取	304	440	713	1,220	1,639	1,719	1,960	2,662
＃ 支払	-557	-829	-1,178	-1,260	-1,763	-1,960	-2,193	-2,931
海外労働者送金	123	310	455	842	988	1,824	2,269	2,791
直接投資	-	-	8	61	98	298	1,211	541
証券投資	-	-	-	-	6	4	3	5
その他長期資本	132	-231	-239	367	199	417	431	405
計	-426	-1,551	-2,615	-1,002	-897	-500	103	514

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
経常収支	-2,136	-1,852	-411	-2,081	-2,245	-1,870	-318
輸出	3,999	4,018	3,693	3,864	3,836	2,632	3,115
輸入	-7,918	-7,733	-7,515	-9,250	-8,338	-6,643	-7,443
貿易収支	-3,919	-3,715	-3,822	-5,386	-4,503	-4,011	-4,327
その他財・サービス・受取	2,938	3,202	3,570	3,512	3,442	3,764	4,130
＃ 支払	-3,385	-3,820	-3,847	-4,188	-4,400	-4,139	-3,725
海外労働者送金	2,230	2,481	3,688	3,981	3,216	2,515	3,604
直接投資	747	285	471	713	1,175	1,211	929
証券投資	7	-	6	1	20	-	2
その他長期資本	1,275	1,105	185	545	521	557	171
計	-107	-461	250	-822	-529	-103	784

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, の各年版より作成。

年度の約24億ドルをピークに86/87年度には約10億ドルに急減している。そして、その石油輸出収入は公共部門に属し、中央銀行管轄で公定レートが適用される中央銀行プールに流入し、それは基礎的物資の輸入などに割り当てられる。この中央銀行プールは79年を除くと赤字を続けている。他方、海外労働者送金は個人の所得であり、平行市場に流入する。その多くは自己調達輸入（個人あるいは企業）に利用されるが、その利用あるいは保有（現金あるいは外貨預金）は自由である。

次に財政に対する影響の相違をみると、石油部門については、エジプト石

油公団は所得税と所得移転（経常受取りから営業経費とその他経費を差し引いたもの）とを中央政府予算へ納入する。そして、スエズ運河庁とともにエジプトの財政収入の大宗に貢献している（第4表）。これに対して、政府は海外労働者送金の増大を促進するため、それを所得税から控除したため、海外労働者送金は直接には税収入の増大には結びつかない。

ここで、エジプトの基礎収支をみると（第5表）、貿易収支とその他財・サービス収支は継続的に赤字で、経常収支も赤字を継続している。これに対して、直接投資などの長期資本収支は黒字であり、基礎収支は1974年と75年の、それぞれ約16億ドルと26億ドルの赤字を記録した以外は、比較的少量の赤字ないしは黒字で推移している。

輸入の傾向をみると、1971年および72年の輸入額は約11億ドルであったが75年にはその約4倍の約39億ドル、そして81年にはさらにその倍の約79億ドルにまで急増している。この間、輸入増大の抑制が実現したのは、外貨不足が生じていた76年および77年だけであった。その後をみると、82年と83年に抑制が働いたが、84年には93億ドルへ再び急増し、85年と86年に減少している。

次に、輸出と海外労働者送金の合計を輸入のための外貨のアベイラビリティの指標としてみると、それと輸入額はほぼ連動していることがわかる。このことは、ここで取り上げた外生ショックとしてのこの二つの外貨獲得源の変動にあわせて輸入が行われていたことを示している。すなわち、外生ショックの有利化期に輸入増大、そしてその不利化期に輸入減少という現象が生じている。仮に、1986年の輸入実績額である66億ドルが80年以降続いているとすれば、これに割引率を含まなくても約80億ドルは、この間に節約できたことになる。ちなみに、この80年から86年までの期間に對外債務残高（EDT）は約240億ドル増加しているが、80年からの輸入の増大を86年のレベルで抑制していれば、今日の累積債務問題はかなり軽減されていたかもしれない<sup>23</sup>。

このようにエジプトにおける外生ショックとそれに対する調整は、石油価格高騰期に累積債務を増大させ、低迷期に累積債務問題の発生という悪循環をもたらしている。また、エジプト・ポンドの過大評価とその輸出可能財部

門への不利な影響という側面も無視することができない。次に、この外生ショックに対してどのような調整努力が実行されたのかを再検討する。

以下に述べていくように、エジプトでは、低所得者層の反発を恐れ価格メカニズムに依存した調整政策が政治的に決定されにくかったことと、石油輸出主体の貿易構造、金融市場の未発達、財政構造の硬直性などの途上国共通の性格によって、財政金融政策が不十分ながら実行されても効果をあげることはできなかったことが指摘できる。なお、消費者物価上昇率などインフレの指標となるものは、統制価格あるいは補助金対象品目のウエートが高く、政策的に過小に発表されていることに注意されたい。

### 3. 調整政策の効果の再検討

#### (1) 為替レート調整

エジプトにおいては為替調整政策は、対内外調整としては積極的に実行されることはなかった。1962年の外貨危機に直面してIMFの勧告に従い切下げ・一本化を実行したが、その後の64年のIMFの切下げ勧告は拒絶し、以後、71年のドル切下げへの追従までエジプト・ポンド（略記する場合は£Eとする）の公定レートは調整されなかった。

主に、海外労働者送金、観光収入の増大をはかるため、1973年に公定レート（£E0.39=\$1）に対する平行市場（50/55%のプレミアム/インセンティブ・レート）が設立され、76年には個人の外貨口座の開設も自由化された。そして自己外貨輸入のための自由市場レートには、常に、経常収支の赤字が継続していたため切下げ圧力があった。しかし、政府は消費財および公共部門の輸入投入財の価格の上昇を抑制するために、為替レートの調整を遅らせてきた。

このような実勢を反映しない為替制度に対して、IMFは貿易の自由化とともに為替レートの一本化あるいは平行市場の拡大などを勧告した。このIMFの勧告は1979年1月に切下げおよび一本化（£E0.7=\$1へ、ただし精算

〔双務〕協定レートなどの例外はあった)で実行はされたが、自由市場レートの減価期待は強く、81年8月には再び、中央銀行レート(£E0.7=\$1)、商業銀行レート(£E0.84=\$1)そして自由市場レートの複数为替制度へ逆行した。通貨当局が管理する中央銀行プールは収入面では石油および綿花輸出入、スエズ運河収入そして支出面では主要食料品輸入(小麦・小麦粉、砂糖など)や対外債務返済が計上され、公定レートが適用される。そして、この公定レートの固定化は、国際価格の変動から主要基礎物資の価格の影響を遮断することと、会計上の継続性の問題として正当化された。商業銀行プールは海外労働者送金、観光収入、民間・公共部門の貿易(中央銀行プール以外)・資本取引などに適用されるが、自由市場と競合関係にあった。

エジプトにおいて、複数为替レートが採用されるとともに、その調整を市場メカニズムに依存しない理由としては、国際価格の変化から低所得者層および国内市場指向の公共製造業部門を守るというものであった。また、主要輸出品目が石油および長繊維綿花というレントをもつ品目であり、国際市場でドル・ベースで価格が決定される品目であるため、切下げは輸出促進には効果がないという認識が支配的であったこともその背景にはある。これらは、ストラクチュラリストの見解を支持するものであった<sup>13</sup>。上述したように79年に公定レートは大幅に切り下げられたが、これは輸出入構造に対して影響を与えず、会計上のポンド額を膨張させただけであった。

ここで、その後の外貨市場の推移を説明すると、中央銀行プールと商業銀行プールは銀行内為替市場であり、上記の複数の公定レートで運営された。他方、自由市場レートは、銀行外市場で原則的には非合法であるブラック・マーケットのレートである。海外労働者送金や観光収入はこの商業銀行プールと自由市場に流入するが、1983年4月におもに海外労働者送金の流入を促進するため、商業銀行はプレミアム・レートを導入し、自由市場と競争できる為替レートの調整を行うことになった。その後、このプレミアム・レートは86年7月に廃止され、承認銀行レート(当初£E1.36=\$1で開始)と改称された。この間、85年1月に自由市場の廃止などの改善策が実行されたが、エ

第6表 エジプトの商業銀行プールと自己外貨輸入

(単位:100万エジプト・ポンド)

	1978	1979	1980	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	
商業銀行プール (海外労働者送金)	総受取	1,512.1	1,601.7	2,060.4	2,341.5	2,433.4	2,436.2	2,880.4	2,988.5	4,341.6	4,881.0
	総支払	644.5	610.5	759.4	854.4	931.1	931.0	1,057.0	723.2	498.1	633.1
	自己外貨輸入	1,164.9	1,623.7	1,999.8	2,648.6	2,611.3	2,753.1	3,268.2	3,797.9	5,364.5	5,007.6
	587.2	839.3	1,052.2	1,250.8	875.6	1,396.5	1,899.2	1,898.4	2,871.1	2,417.5	

(注) 会計年度は1979年まで暦年, 1980/81年度から7月から6月の年度へと変更された。  
上表で記載されている1980年の暦年値は比較のためと思われる。

(出所) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, 1987, No.4, Cairo, 1987.

ジプト経済の実態にそぐわないことが主な原因で、結局、続行されなかった。そして、自由市場レートが常に商業銀行レートを上回るため、海外労働者送金は自由市場へ流れ、自己外貨輸入に利用され、海外に流出した(第6表)。

そして、このエジプト・ポンドの複数为替レート制は1987年5月のIMFとのスタンド・バイ・クレジット協定により、中銀公定レート(£E0.7=\$1)、特別レート(精算協定に適用, £E0.39=\$1)および自由銀行レート(管理変動レート, £E2.2=\$1、それまでの承認銀行レートに対して約40%の切下げ)の為替相場制を採用、中央銀行プールおよび精算協定を温存したままで、他の全ての取引を自由銀行レートに集中させた。この結果、当初はこのような為替調整と直接的な取締りによってブラック・マーケットは消滅したが、外貨需要はつねにその供給を超過しているため、今日ではその活動は大規模ではないが復活している。

このようなエジプト・ポンドの過大評価は、その他の国内の貿易可能財価格の相対的な上昇を招き、国際競争力を低下させていったが、エジプト政府は高関税政策により、その貿易可能財を国内財化してきた。同時に国際価格とは乖離し、不整合な基礎物資やエネルギー品目(中央銀行プール)の価格体系を維持するため、政府は直接および間接補助金を使用しており、それが財政支出の硬直性をもたらしている。この頻繁な制度変更を経ているエジプト・ポンドの実質実効レート(非石油貿易を加重し、消費者物価指数でデフレートしている)は、上記のように制度改革の度ごとに増価から減価への転換を

繰り返していたが、85年以降は減価傾向にある（第5図）。

## (2) 財政政策

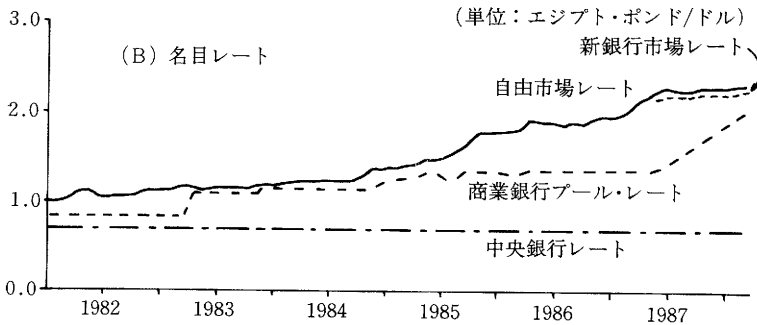
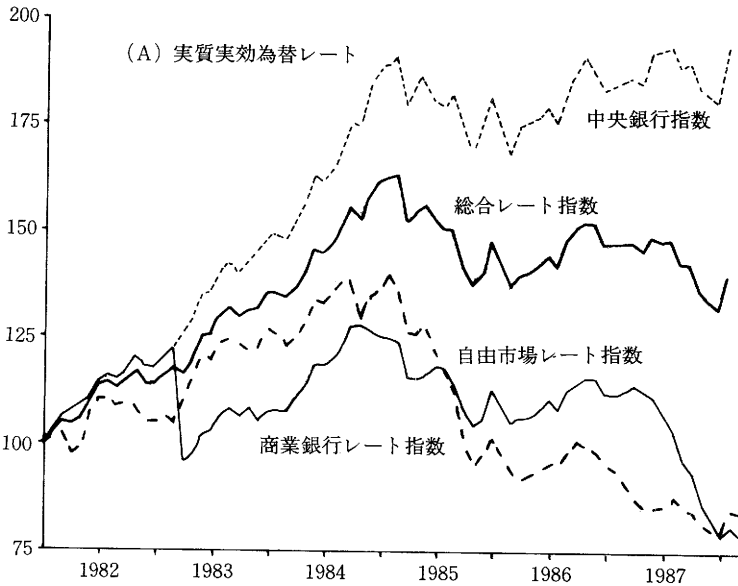
財政収支（連結政府予算）は連続的に赤字を続けており、これが国内信用創造の増大をもたらし、インフレの原因ともなっている。1986/87年度の実績値からエジプトの財政収入構造の特徴をみると、経常収入（対GDP比で35%）では非税収入の割合が高いこと（その40%弱）、税収入では間接税の割合が高いこと（国内消費税と輸入関税をあわせて対GDP比で10%前後そして税収入の約40%）、所得税においては賃金所得税収入は2億ポンドを超えないこと（法人税は約18億ポンド）などが主要な点である（第7表および第6図）。そして、81/82年度をピークに財政収入の対GDP比は傾向的に低下している。

これに対して総支出の水準は総収入よりもはるかに高く、高率の財政赤字をうみだしている。1986/87年度こそ対GDP比で5.9%であったが、それまでは10%を超えていた。この財政赤字の調整をみると、82/83年度から資本支出を実質的に削減している。しかし、これだけでは不十分で同時に補助金支出もさらに急激に削減している。

このような財政構造は以下のような問題点をもっている。門戸開放政策以後、経済的合理性を高めるため、投資・フリーゾーン法により合弁・民間投資に所得税控除の恩典を与えたことから、これら企業からの所得税は依然として少ない。他方、インフレに対応する給与所得控除水準を段階的に引き上げたことや、個人所得の捕捉が不十分であることが個人所得税収入の「絶対的」減少をもたらしている<sup>14)</sup>。この結果、収入は関税・国内消費税の間接税、エジプト石油公団・スエズ運河庁の法人税、そして両機関を主とする利益移転収入（非税収入）に依存している。そのため、財政収入は石油価格の変動という外生ショックに依存し不安定である。また、個人所得へのタックス・ベースの拡大は、政治、社会そして行政的に困難である。

他方、経常支出では補助金・移転支出（1985/86年度で経常支出の38%）および軍事支出（同21%）の割合が高く、近年では、対内外債務返済のシェアが

第5図 エジプトの実質実効為替レート・名目レート (1982年1月=100)



(注) 実質実効レートは非石油貿易額で比重をかけた貿易国とエジプトの消費者物価指数でデフレートしたものである。

(出所) Central Bank of Egyptの資料より。

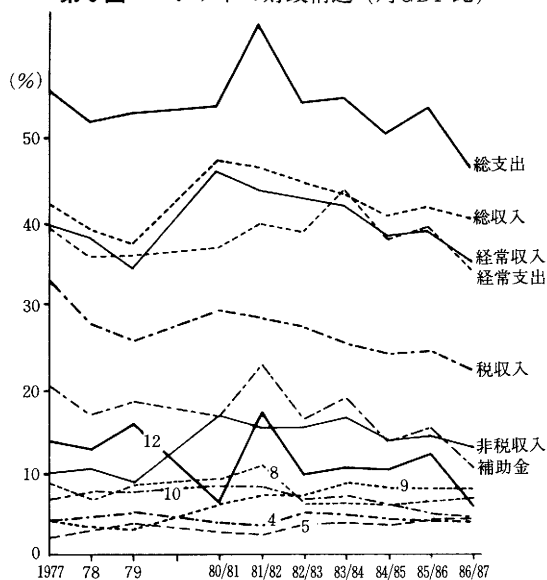
第7表 エジプトの財政構造

(単位：100万エジプト・ポンド)

	1977	1978	1979	1980/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87
経常収入	3,241	3,716	4,343	7,884	9,110	10,614	11,950	13,026	14,840	15,510
税収入	2,490	2,690	3,227	5,006	5,923	6,783	7,233	8,272	9,374	9,767
非税収入	751	1,026	1,116	2,878	3,187	3,831	4,717	4,754	5,466	5,743
国内間接税	347	450	678	685	824	1,312	1,437	1,541	1,631	1,861
輸入関税	557	768	958	1,435	1,707	1,719	2,031	2,073	1,927	2,069
総支出	4,562	5,066	6,650	9,177	13,271	13,441	15,604	17,339	20,537	20,462
経常支出	3,209	3,488	4,516	6,333	9,347	9,637	12,519	12,891	15,054	15,006
資本支出	702	663	1,074	1,559	2,248	1,558	1,834	2,054	2,498	3,083
総収入	3,448	3,820	4,686	8,081	9,717	11,077	12,346	13,900	15,882	17,849
利子支払	169	296	462	466	516	899	1,128	1,272	1,567	1,886
補助金	1,655	1,657	2,299	2,838	4,713	4,033	5,357	4,618	5,770	4,707
融資	1,114	1,246	1,964	1,096	3,554	2,364	3,258	3,439	4,655	2,613

(出所) IMF, *Government Finance Statistics*, 各年版より。

第6図 エジプトの財政構造 (対GDP比)



4. 国内間接税 5. 輸入関税 8. 資本支出 9. 国防  
10. 利子支払 12. 融資

(出所) 第7表に同じ。



上昇（同じく85/86年度の10%が86/87年度の13%へ）しつつある。社会的公正のための政府・公共部門の過剰な雇用政策，その公共部門赤字に対する所得移転，低所得者層の生活水準の維持のための直接・間接補助金などの経常支出の削減については，IMF および世銀から勧告も受け，ある程度までは改善の努力をしているが，政府は大幅な削減は政治的に無理であるとして反論し，87年のスタンダード・バイ・クレジット協定のコンディショナリティを無視している。ちなみに，この補助金の削減そしてその用途の合理化のため，代々の政府は努力している。おもに，パンや交通手段で割高の上級財を造りだし，消費をそちらに転換させることによって直接的な補助金支出の削減に努力している。また，エネルギー価格の引上げについても段階的に実行しその成果がではじめている。この補助金支出は81/82年度には23%に達していたが，86/87年度には11%にまで低下している。

近年ではこのような調整によって財政赤字水準は対GDP比では約6%となっている。石油価格の下落という外生ショックによる直接そして間接的な影響で財政収入が減少したため，このような調整がなされたのである。そこで，現在の「緊縮的」財政スタンスが維持されるならば，今後新たに有利な外生ショックが生じ総収入が増大するとか，タックス・ベースの拡大による徴税の増加が実現されれば，財政収支は改善されよう。しかし前述した経常支出削減への改革が進まないかぎり，財政問題は長期的には解決しない。

### (3) 金融政策

門戸開放政策での金融政策は銀行部門を自由化し，国内貯蓄を増大させ，それを効率的に投資に活用することを目的とした。それまでは，1957年のエジプト化法，61年の社会主義化法によって商業銀行の整理（61年の11行が71年には4行へ）が行われ，72年には4公共部門商業銀行の特殊化法で業務分担が施行された。そして，門戸開放政策の中でも最も重要な74年の投資・フリーゾーン法において，外国および国内民間部門の金融部門における活動が認可された。75年には4公共部門商業銀行の業務分担の廃止，中央銀行の通

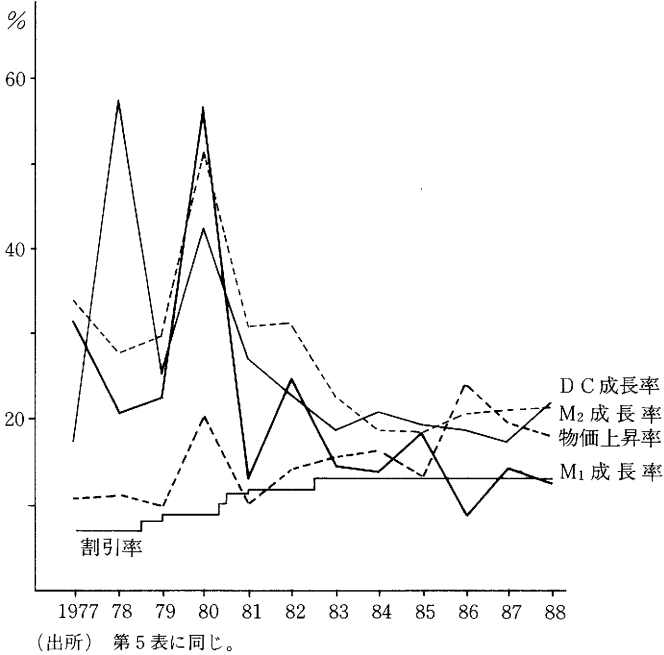
貨・金融政策の発動における権限拡大（財政当局からの独立）などの政策も実施された<sup>18)</sup>。

しかし、多くの途上国経済と同様に、中央銀行は財政の赤字を融資するための役割を課せられ、独立の金融政策を実行できないでいる。財政赤字への融資に占める国内融資は1975年の53%から81/82年度の85%そして85/86年度の95%へ断続的であるが急激に上昇している。そしてこの国内融資に占める中央銀行の融資割合は最近では90%を超えている。そしてこの通貨当局の融資は、81/82年度と85/86年度の国債の購入以外（それぞれ15億エジプト・ポンドと14億エジプト・ポンド）を除くと短期信用により行われている。流通市場（セカンダリー・マーケット）が発展していないエジプトでは、財政赤字の拡大を原因としてマネー・サプライが急増しているとともに、その流通速度は小さい。そしてベース・マネーの増大は対GDP比（セニョレッジ）で、75年の4.2%が79年の7.6%、82年の12.8%へと急上昇しているが、これは他の途上国と比較しても極めて高い比率であった<sup>19)</sup>。

セカンダリー・マーケットが発達していないため、国債などの売買による公開市場操作を行うことができず、通貨・信用での調整は公定歩合の調整、信用創造のシーリングそして貸付／預金比率により実行されている。中央銀行は1976年からインフレに対する公定歩合の引上げ、定期預金の長期化などを、小幅に連続的に実行に移した。このような通貨当局の金融政策の調整は、IMFの勧告に沿い、より長期の定期性預金へ、そしてM<sub>1</sub>からM<sub>2</sub>へのシフトをもたらした。しかし、この金利体系はインフレ率に対しては適切にも継続的にも調整されず、実質で正の預金金利は81年に生じただけであり、その後はマイナス金利が続いている。この金利政策の背景には、金利の引上げが投資を減退させ、成長を制限するとともに、製品価格に上乘せられインフレを促進するという主張が容認されていたことがある。

このような、実質で負の金利政策という不適切な金融政策が継続された結果、イスラームの理念にもとづいたPLS（profit and loss sharing）による非合法の金融組織、イスラーム投資会社へ預金が入流した。これらの投資会社は

第7図 エジプトの通貨信用の指標



商業銀行よりもはるかに高い配当（年率で24から50%）を提示したため、商業銀行預金（180億エジプト・ポンド）に匹敵する資金を集めることができた。しかし、その多くのイスラーム投資会社の実質的経営破産の問題が88年に発生し、政府はその取締りに乗り出し、今日その審査を行っている<sup>17)</sup>。

他方、商業銀行の信用創造の規制については、流動性比率は30%、商業銀行の貸付／預金比率は65%（81年11月から）に据え置かれたままであるが、実際には資金は余っている。それは預貸金利が規制され、商業銀行サイドからするとマージンが少なく貸出が魅力的でないことに加え、借入サイドでは不況のため借入需要がないためである<sup>18)</sup>。このように金融政策手段が限定されているとともに、金利規制、金融市場の未発達、金融の抑圧（financial repression）そして海外労働者送金の非合法の流入といった、エジプト経済の固有の性格が未組織金融市場の活動を助長した。しかし、このような状況下

でも81年からは第7図にみられるように、貨幣供給の管理はある程度実行されていることがわかる。

エジプトにおいては外生ショックに対する政策は政治的そして制度的に制約されていたため、その調整政策の効果を評価することは困難である。しかし、1970年代初頭から今日まで、経済の入手可能な資源を上回る支出が継続し、結果的には、第1節で説明した悪循環ケースを辿っている。これは、外生ショックの有利化という、入手可能な資源に対する楽観的な見通しを伴い、支出が所得を上回る場合が多かったことに帰せられる。遅くとも80年代前半からの外生ショックの有利化期に緊縮的経済政策の実行、価格メカニズムに依存した価格体系への移行、公共部門の合理化、より弾力的な金融政策の発動などが実現されていれば、国際収支や財政収支の問題はかなり改善したはずである。また、為替市場の通貨当局の管理と実質為替レートの調整が効果的に実行されていれば、海外労働者送金の増大はエジプト経済の外貨危機を軽減していただろう。

## 第4節 トルコのケース

### 1. 成功ケースの再検討

市場メカニズムにもとづいた積極的な安定化政策・構造調整政策は「80年1月プログラム」で開始し、その半年後の9月の軍事介入・軍政開始（ウルス内閣）、83年11月の総選挙（民政移管）、同年12月のオザル政府の誕生を経て、連続的、あるいは場合により不連続的な調整政策が実行された。このトルコのケースは、政治的安定期に積極的な調整政策が実行されるとともに、その調整期間に十分な外国資金が流入し、累積債務問題に陥った経済としては調整に成功したケースとして国際的に注目を集めた<sup>99</sup>。83～85年には国際商業銀行からシンジケート・ローンを借り入れることが可能になり、国際的信用

第8表 トルコの実質賃金の推移

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
総賃金	207.93	294.31	426.96	543.84	691.03	944.37	1,307.00	1,729.00
税引き後賃金	122.01	160.35	224.41	343.35	429.86	588.00	887.78	1,158.28
物価指数	239.50	391.70	761.00	1,047.30	1,389.56	1,790.24	2,606.29	3,779.03
実質総賃金	86.81	75.13	56.10	51.92	49.73	52.75	50.14	45.75
実質税引き後賃金	50.94	40.93	29.49	32.78	30.93	32.84	34.06	30.65
失業率(非農業部門)	—	—	10.7	11.2	11.8	12.4	12.4	12.6

(注) 物価指数はイスタンブール生計指数(1975=100)

(出所) Central Bank of Turkey, *Annual Report*, の各年版, およびPrime Ministry State Planning Organization, *Main Economic Indicators*, Ankara, 1989より作成。

(creditworthiness) を回復するとともに, 85年半ばには自発的にIMFとのスタンドバイ融資協定を中止し, 86年からはリスケジュールは行われていない。

このトルコのパフォーマンスを1980年と85年の比較でみると, GDP成長率(68年価格)は, マイナス1.1%から8.1%へ, 製造業成長率はマイナス6.4%から9.6%へ, 輸出額は約29億ドルから約80億ドルへ, 輸出に占める製造業品の割合は約36%から75%へ, インフレ率も約100%から約45%へ, などと急速に改善されている。このようなトルコのケースは, IMFおよび世銀, 西側先進国から積極的安定化政策・構造調整政策および外向き指向への経済・貿易政策への転換政策の数少ない成功のケースとして賞賛されたのも当然であった<sup>20)</sup>。

しかし, 近年, 国内では祖国党の1987年総選挙での支持率の低下(議席は大量に獲得したが), 89年地方選挙での大敗などの現象にみられるように, オザル政権自身およびその経済政策に対する国民の支持率は急速に下降している。観光収入の急増, 海外労働者送金の安定的推移などが貢献し, 経常収支は88年に15年ぶりに約15億ドルの黒字を記録するに至ったものの, 国内では高率のインフレ, 失業, そして民間製造業投資の停滞, 成長の鈍化, 所得分配の不平等化などが生じている。特に, 対外競争力の改善の面では, 実質賃金の低下も重要な役割を果たしているが(第8表), これも低所得者層の不満を高めている。そして, 雇用は増加しているが, それと匹敵するだけ労働供

給が増大し、非農業部門の失業率は88年で12.5%と依然として高い。本節では、トルコにおけるこの対外調整の成功、そして対内調整の失敗という二面性を検討しながら途上国経済の調整に対する構造的制約を分析していく。

## 2. マクロ・パフォーマンス評価

1979年および80年のマイナス成長の後、GDP（68年要素価格）は81年から88年までに年平均で約5%の成長を遂げている。この間、工・鉱業・エネルギー部門は7.3%、うち製造業部門は7.6%の高率の成長を記録し、GDPに占める割合は、それぞれ、80年の25.0%、21.1%から88年の32.6%、26.2%にまで上昇している。他方、農業部門とサービス部門の成長は相対的にそれよりも低く、3.6%および4.7%、そのGDPシェアはそれぞれ同期間に、22.6%および52.4%から17.2%および50.2%へと低下している。なお、80年以降農業部門の交易条件は工業やサービス部門に対しては相対的に悪化しており、名目価格での農業部門のGDPに占めるシェアは88年で16.0%である。

しかし、この間対外債務残高（第9表）は1983年の約184億ドルから87年の約383億ドルへ急増しており、上述したようにリスケジュールこそ86年から終わっているが、対外借入の急増によりこの良好なパフォーマンスは支えられている。ただし、対外債務はドルだけによるものではないため、ドルが増価（減少）すれば低下（増大）することになる。たとえば、88年には6億1000万ドルだけ対外債務残高は減少しているが、87年末の為替レートで計算すれば、5%、19億ドル増えることになると指摘されている<sup>21</sup>。

次に、I-S（投資—貯蓄）ギャップの側面から急速な構造変化を考察する。第8図から明らかなように、対GNP比の国内総貯蓄率（公共部門と民間部門）は1981年の18.0%から88年の25.7%に上昇している。他方、総投資率は81年の21.5%から88年の23.6%へ2.1パーセント・ポイント上昇しているだけで、総I-Sギャップは81年の3.5%から87年の1.3%へ縮小、88年にはマイナス2.1%へと貯蓄超過に転換した。

第9表 トルコの対外債務指標

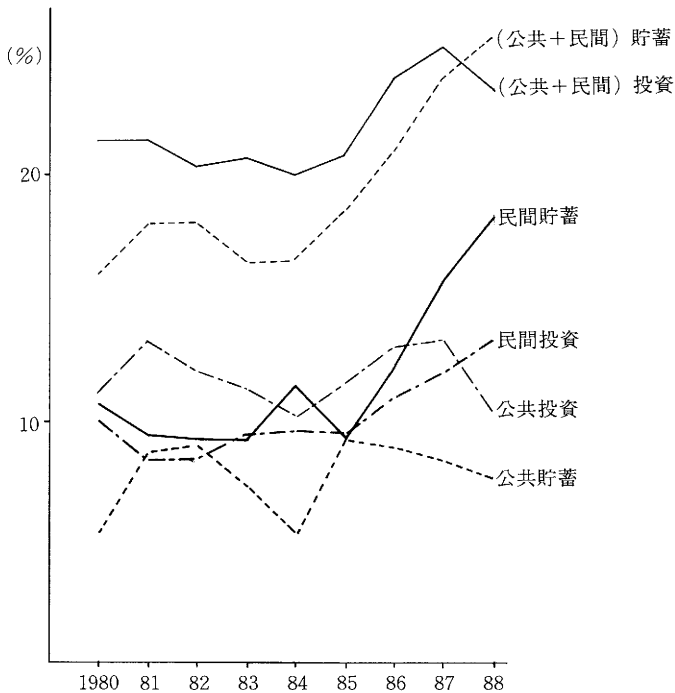
(単位：100万ドル)

	1980	1981	1982	1983
対外債務残高 (EDT)	19,086	19,196	19,679	20,289
実行額	3,115	2,409	2,433	2,002
元本返済	749	911	1,321	1,344
利子支払	857	1,487	1,646	1,792
総債務返済 (TDS)	1,603	2,398	2,967	3,137
純移転	1,510	11	-534	-1,135
国民総生産 (GNP)	55,801	56,240	51,543	49,683
財・サービス輸出 (XGS)	5,742	8,509	10,068	9,459
財・サービス輸入	9,251	10,510	11,157	11,629
経常収支	-3,409	-1,916	-935	-1,898
EDT/XGS	332.4	225.6	195.5	214.5
EDT/GNP	34.2	34.1	38.2	40.8
TDS/XGS	28.0	28.2	29.5	33.2

	1984	1985	1986	1987	1988
対外債務残高 (EDT)	21,573	25,983	32,789	40,932	39,592
実行額	2,689	4,366	5,885	6,538	5,726
元本返済	1,396	2,614	2,371	3,488	5,263
利子支払	1,827	1,958	2,081	2,463	3,157
総債務返済 (TDS)	3,223	4,572	4,452	5,951	8,421
純移転	-534	-206	1,434	587	-2,694
国民総生産 (GNP)	48,228	51,445	56,503	66,017	68,570
財・サービス輸出 (XGS)	11,562	13,101	12,467	16,454	19,546
財・サービス輸入	13,276	14,415	14,310	17,833	18,458
経常収支	-1,407	-1,030	-1,528	-979	1,500
EDT/XGS	186.6	198.3	263.0	248.8	202.6
EDT/GNP	44.7	50.5	58.0	62.0	57.7
TDS/XGS	27.9	34.9	35.7	36.2	43.1

(出所) 第3図に同じ。

第8図 トルコの投資・貯蓄ギャップ（対GNP比）

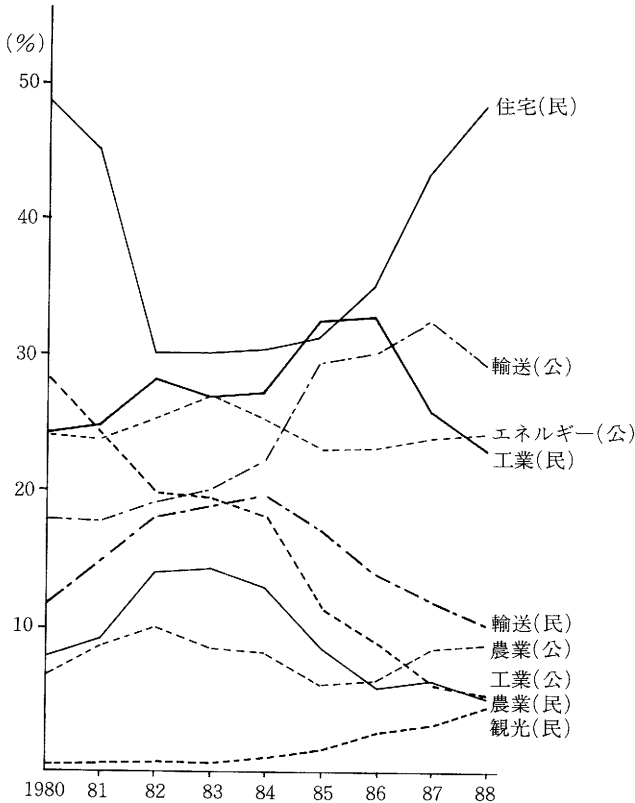


(出所) Central Bank of Turkey, *Annual Report*, の各年版。

この急激な構造的変化の中で顕著な現象は、民間部門の貯蓄率が1985年の9.3%から88年にかけて12.1%、15.7%、18.1%へと約2倍へと急上昇していることである。他方、民間貯投資率は85年の9.5%から88年の13.3%へ漸増している。そしてこの民間部門の貯蓄超過と公共部門投資率の低下を伴った公共部門投資超過の縮小が総I-Sギャップの好転をもたらしている。そこで、総貯蓄率の引上げ、投資における公共部門から民間部門への資源移動という観点からは80年以降の安定化・構造調整政策は成功していることになる。しかし、実際には、民間貯蓄の増大は、84年末に導入が決定された住宅基金などの特別基金への積立が原因となっており、実質金利政策が貯蓄率の上昇をもたらしたという側面だけでなく、住宅建設への国民の欲求が原因である



第9図 公共部門と民間部門のそれぞれの投資額に占める主な投資部門のシェア



(注) (公), (民)は公共部門, 民間部門を示す。  
 住宅(民)のシェアは民間部門の投資額の合計に占める民間住宅部門の比率。  
 (出所) 第10図に同じ。

とも理解しうる。

次に、総固定資本形成（名目価格）を分析すると（第9図）、近年のトルコ経済は先に述べた輸出主導成長を持続させていないことが明らかになる。民間部門の投資増大を支えているのは1982年から85年まで低迷した住宅部門の回復であり、その民間部門固定資本形成のシェアが80年の水準に戻っただけ

である。総固定資本形成に占める製造業部門のシェアについてみると、民間製造業部門については81年から86年まで上昇傾向にあったが、その後は急落し、公共部門の製造業については傾向的に低下している。また、88年価格での成長率をみると、民間製造業部門は86年の13.9%を最後にその後マイナス4.2%、2.3%と停滞している。他方、公共部門の製造業は、86年のマイナス19.8%、87年のマイナス41.4%、88年のマイナス21.5%とマイナス成長を続けている。

さらに、1988年価格での民間貿易財部門（ここでは農業、製造業、観光部門としている）の総投資額の対民間部門投資額シェアは84年の47.1%から88年の34.2%へと低下傾向にある。このことから、却って貿易財産業から国内財産業へ資源が移動するという、政策目標とは逆転した現象もみられるのである。

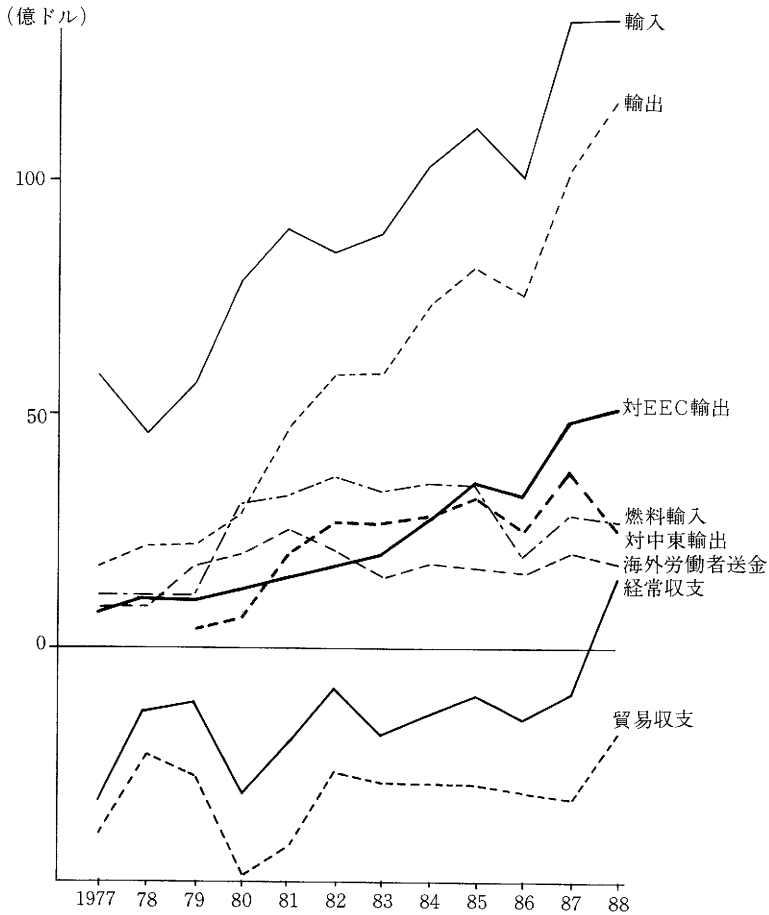
以上のマクロ・パフォーマンスを生ぜしめた、積極的な安定化・構造調整政策について、主に、為替調整政策と財政金融政策の面から分析する。

### 3. 対外調整の成功

対外調整を成功させた原因は輸出の急増に帰せられるが、そのための実質為替レート調整、間接・直接的補助金政策が効果的であったことと、そして中東市場のトルコ製品の輸入拡大という外生ショックが対外調整の成功に貢献した（第10図参照）。この輸出拡大は滞貨債務返済に貢献するとともに、資本財の輸入拡大を通じ国内資本形成を高め、さらに、国際競争力を高め持続的な成長を可能にするという輸出主導成長（export-led growth）の好循環をもたらすと考えられよう<sup>23</sup>。

トルコにおいては輸入代替工業化に偏向した途上国と共通して、為替調整政策は1970年代末までの過大評価と調整の遅れが特徴的であったが、80年1月プログラムで33%もの大幅切下げ・一本化（留学や化学肥料輸入には優遇レートは残ったが、これらも81年末には廃止された）、その後の小幅の切下げの連

第10図 トルコの輸出入額の推移



(注) 輸入は1981年までC I F, 以後F O B。

(出所) Central Bank of Turkey, *Annual Report*, 各年版から作成。

続により実行されていたが、81年5月から実質実行レートを勘案した日毎の調整へとシステムが変更された。それまでの中銀の裁量による調整から市場メカニズム依存へと移行し、為替調整は非政治化された。同時に、価格の自由化および輸出・輸入規制の簡素化・自由化が進められ、80年を境にして価格メカニズムに依存した急速な経済改革が進行した。それまでの輸入代替産

業に偏向した貿易政策は、輸出補助金制度を伴い、輸出促進政策に急転回した<sup>23</sup>。

実質実行為替レートの1980年初頭からの連続的減価は、実質国民所得の低下と、貿易財価格の対国内財価格への相対的上昇により輸出の増大に貢献した。なお、この実質実行為替レートの減価が輸出拡大にどれだけ貢献したかについては、OECDのCMSA (constant market share analysis) などで分析されている。80年まではトルコの製品輸出の成長率は、世界の製品輸出成長率を下回っていた。しかし、81年からは逆転している。その要因分割によると、81年、82年には中東市場への輸出増加が寄与していたのに対して、81年からは残差としての競争力改善の効果（為替レートの実質減価や輸出補助金政策による）が大きかったと説明されている<sup>24</sup>。

この為替レート調整による外国の輸入需要増大に対しては、国内の1970年代末までに築き上げられた輸入代替産業が生産能力の利用度を高めることで供給が増大した。特に、繊維部門では、その輸出額は83年の約13億ドルから88年に32億ドルへ増大しているが（この間の製造業品輸出増加額約38億ドルの約50%に寄与）、民間部門ではこの利用度が84年の75.2%から88年には82.1%へ上昇している。なお、公共部門のシュメル・バンクの88年の輸出額は約5600万ドルである。

最後に、以上輸出が急速に増大したが、これには輸出による税割戻を得るために虚偽の申告をする「架空輸出」が含まれていたのではないかという指摘のあることを述べておく<sup>25</sup>。

#### 4. 国内調整の失敗

トルコにおいては、対外調整には成功しているが、インフレの収束および失業率の低下という側面では成功しているとはいえない。このため対外調整に成功したとはいえ、所得配分は不平等化したとの調査結果がいくつか報道され、オザル政府への不信感が高まっている。実はこのような現象は、IMF

および世銀の処方箋では途上国のインフレは解決できないこと、そして却って所得分配を悪化させるという論者にその根拠を与えてしまっている<sup>99</sup>。ここで、途上国特有の経済構造的側面をトルコ経済について検討しながら、80年以降の主な安定化・構造調整政策の主要な政策の実行内容とその効果を分析していく。

トルコにおける財政金融政策の中でも、特に重要なものは、預金金利の自由化、民間・公共部門価格の自由化、そして証券市場の促進など価格メカニズムに依存した経済システムへの変更であった。しかし、多くの理由でその効果は制約されている。

預金金利の自由化は1980年6月から開始した。それまで中銀が裁量で金利を決定し、国内投資の促進と国内債務返済コストの軽減のため実質マイナス金利を続けていたが、これが銀行間の紳士協定による実質で正の金利体系に移行することになった。この結果、経済の貨幣化と金融深化が開始した。しかし、その後の効果をみると、利子所得の源泉徴収および銀行取引税が高く維持されていたため、預金金利と貸出金利とのマージンが拡大し未組織金融仲介機関の活動が盛んになった。

やがて、金利競争が激化、他方貸出し需要は低下し、非銀行金融仲介機関および預金銀行の財務内容は悪化、82年半ばには金融危機（倒産など）が生じた。しかし、所得政策、財政支出削減および国内信用創造の成長の規制によって、輸出などへの信用創造がマネー・サプライを増やしたものの、インフレ率は低下していった。そして、インフレ率の低下に応じて83年初頭から預金金利の引下げを開始した。また、83年初頭には源泉税率を引き下げる（25%から20%へ）とともに、預金銀行は金利を決定することが認められた。しかし、その後には期待とは異なり、物価水準が再び上昇、実質金利はマイナスになり、金融資産の不動産や外貨への転換、通貨の流通速度は急激に増大した。しかし、預金銀行は名目金利の引上げに消極的で、83年末に中央銀行は預金金利の決定を行えるようになり、実質正の預金金利が始まった。その後が生じたのは、長短金利の逆転であった。インフレの収束が期待され、

第10表 トルコの主要通貨国内信用指数

(単位:10億リラ)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
国内債務 (対GDP比)	284 (23.9)	418 (20.7)	530 (12.9)	830 (13.7)	1,435 (17.7)	2,484 (23.0)	4,223 (23.2)	6,450 (23.4)	9,871 (25.1)	16,489 (28.2)
M <sub>2</sub> / R E	1.65	1.71	1.93	2.28	2.53	2.35	2.46	2.81	3.16	3.22
GDP / M <sub>2</sub>	3.63	3.82	4.65	3.68	3.16	3.29	3.35	3.13	3.06	3.21
GDS / M <sub>1</sub>	4.20	4.53	5.82	6.20	6.02	5.57	7.70	7.76	7.10	6.41

(注) REは準備。

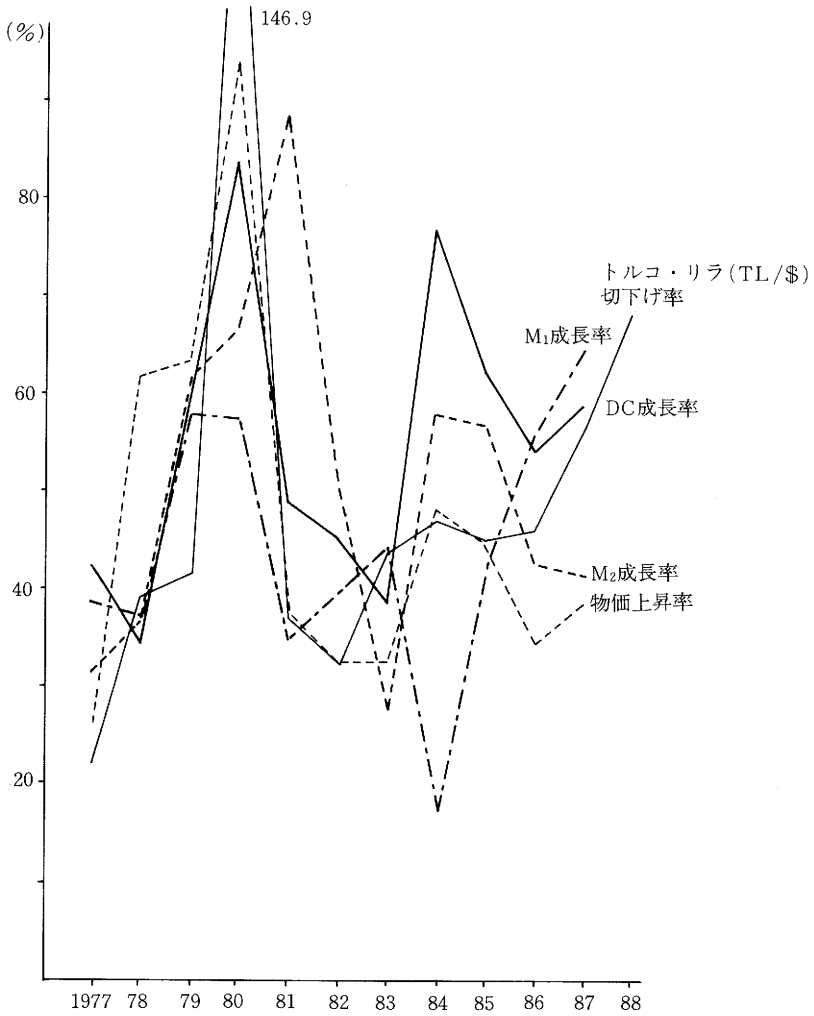
(出所) 1978年から81年はトルコ中央銀行の年報 (Central Bank of Turkey, *Annual Report*)  
82年年報, 82年から83年は86年年報, 84年から87年は88年年報による。

短期預金(3カ月, 6カ月)金利のほうが長期(一年もの)よりも高金利であった。しかし、インフレは解消せず, 85年半ばに金利体系の是正が実行されるようになった。このように, 金融自由化は, トルコにおいては, 未組織金融市場, インフレ期待の側面から, 必ずしも効果的ではなかったといえよう<sup>29)</sup>。

1983年までの国内信用創造規制を伴ったこの正の実質金利政策は, インフレ収束という面では成功した時期は短く, 以降の拡張的政策の影響を受け, 効果的ではなかった。その最大の原因は, 通貨から預金へのシフトが傾向的に続いていることと, 銀行部門のリザーブ・マネーの使用の効率化により, マネー・サプライに対するリザーブ・マネー乗数が増加し, 中間目標であるマネー・サプライの統制ができなくなってしまったからである(第10表)。そして87年の財政赤字拡張により, 通貨政策はますます困難なものになってしまった(第11図)。

国営企業(SEE)および地方政府に対しての自由化および分権化は, 今日までは, 緊縮的財政政策の効果として現れていない。連結予算の財政収支赤字幅は, オザル新政府にとって初年の84年には対GDP比で5.6%と拡大したが, 85年で3.1%, 86年で3.9%と推移していたが, 87年(11月に総選挙)に入り再び4.9%に拡張してしまった。このため88年には新規公共事業の中止など赤字幅の圧縮が実行されたが(3.8%), マネー・サプライ(M<sub>2</sub>)が急増

第11図 通貨・信用指標の変化 (%)



(出所) 第5表に同じ。

(88年11月の対前年同期比で64%)、インフレ(消費者物価の対前年比上昇率74%)が再燃してしまった。この結果、88年には9カ月間ネガティブ金利が生ずるとともに、政府証券の一年ものの利率は70%を超えた。

政府はこれまで、銀行間資金市場の開始、各種証券の導入(ダム、橋などの所得分与証券、コマーシャル・ペーパーなど)、イスタンブール証券取引所の再開など金融市場の発達そして、公開市場操作の開始など金融システムの近代化・自由化に務めてきたが、インフレ期待が増大し、通貨当局の機能だけではインフレは統制できなくなってしまっている。そこで将来に対する不確実性が高まり、民間投資が急減することが危惧されている。

最後に、現在のインフレのスパイラル状況を生ぜしめている原因を指摘しておく。

その第1の原因は、輸出促進のための実効為替レートの切下げ(減価)が輸入価格の上昇をもたらすとともに、インフレ期待を国民に定着させてきた。第2に、実質為替レートの切下げによる実質賃金の切下げも、いずれは、賃金引上げ交渉という形でラグを伴い、コスト・アップをもたらした。第3に、財政赤字の継続によって、通貨当局は財政当局の国債・財務省証券(TB)の発行に迫る金融政策を実行することを余儀なくされてきた。そして国債・財務省証券の消化のためその割引率は高い水準に保たれた。第4に、家計が国債・財務省証券になじんでいず、その保有は金融機関に限られ、結果的には、マネー・サプライを急増させたままであった。このため、公開市場操作は効果的でなかった。第5に、民間部門の価格付けを規制から外すとともに、国営企業の独立採算制の導入により各企業の価格調整を自由にしたが、生産性の向上よりも価格引上げにより経常利益を生み出す政策を実行した。このような高率のインフレは低所得者層の負担を増大させるとともに、企業の利子支払いコストを増大させ、所得分配を急激に悪化させている。

以上に述べてきたように、積極的な安定化・構造調整政策を実行してきたと評価されていたトルコのケースでは、対外調整には成功したが、対内調整では決して成功していない。しかし、その原因はその政治経済の構造的な性格



によるものであり、より長期の視点からの再評価が求められるべきであろう。

## おわりに

以上、エジプトおよびトルコにおける経済調整を比較してきたが、有利な外生ショックを受けたエジプトが失敗、不利な外生ショックを受けたトルコが成功したように、外生ショックの方向や規模でなく、包括的な経済調整、政策反応の方が重要であることが明らかにされた。

また両国とも財政・金融構造の硬直性そして未発達性によって先進国とは異なる政策効果を受けたことが指摘された。

ただし、トルコにおいては、1988年初期からのインフレ、そして、80年代を通じての所得分配の悪化に対する不満があること、輸出促進政策も中東市場の動向に影響されることなどには注意されたい。

最後に、経済政策の効果の評価についてふれたい。いかなる政策もそれぞれのセクター、サブセクターに異なる影響を与える。そして、その効果についても、短期的なものの中・長期的なものがある。そこで、誰が (who)、何処で (where)、何時 (when)、何のパフォーマンスを (what, which)、どのように (how) に評価するかという問題が残っていることである。

国際信用供与主体 (IMF 世銀、援助国、国際商業銀行など) は、基本的には経常収支の改善を評価するであろう。これに加え、IMF は通貨・信用政策による物価水準の安定、世銀は資源配分そして成長をさらに重視する。また、短期的な実質賃金の低下、所得分配の悪化よりも、長期的な実質賃金の上昇、所得分配の改善を重視する。このように、トレード・オフを持ち、しかも時間的な継続を伴うかもしれない変数をどのように評価するかはきわめて重大な問題である。

そして、政府が選挙という形で国民の審判を受けるのであれば、国際信用貸与主体を裏切る形で、政府は他の諸変数を重視してしまいやすく、悪循環

過程を巡ってしまうケースが多いのである。

〔注〕

- (1) バラッサは外生ショックの規模およびそれに対する調整政策の効果を実証的に検討し、外向き指向の途上国・中進国のほうが内向き諸国よりも外生ショックに対する調整に成功していることを明らかにしている。

Balassa, B., *Change and Challenge in the World Economy*, London, Macmillan Press, 1985; idem, "Adjustment and External Shocks: The Newly Industrializing Developing Economies in 1974-76 and 1979-81," Discussion Papers, Report No.DRD89, World Bank, 1984. なお、トルコおよびエジプトの外生ショックの規模については同書などを参照されたい。

- (2) サックスはラテンアメリカ諸国と東アジア諸国との間の外生ショックの規模とそれに対する調整政策の相違を比較した結果、経済パフォーマンスと外生ショックの規模は直結せず、輸出促進政策、為替調整政策、投資と消費の間の流入資金の配分、債務管理などの政策の相違が外生ショックに対する成功と失敗（累積債務問題の悪化）をもたらしたと指摘している。

Sachs, J., "External Debt and Macroeconomic Performance in Latin America and East Asia," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2: 1985; idem, "International Policy Coordination: The Case of Developing Country Debt Crisis," *NBER, Working Paper*, No. 2887, 1987.

- (3) IMF が報告している韓国のケースとしては、Aglevi, B. and Maruques-Ruarte, J. A., *Case of Successful Adjustment*, Washington D.C., IMF, 1985, トルコのケースとしては、Kopits, G., *Structural Reform, Stabilization and Growth in Turkey*, Washington D.C., IMF, 1987がある。

このような成功の原因と積極的な調整政策の効果の評価（インフレ率が依然として高いことを懸念しながらも）は多くの場で述べられている。Kopitsの前掲論文やBoganowitz-Bindert, Christine A., "Portugal, Turkey and Peru: Three Successful Programmes under the Auspices of the IMF," *World Development*, Vol. 11, No. 1, 1983.

- (4) IMF の勧告する安定化政策は、現実には多くのケースで忠実に実行されず、協定されたEFF（拡大信用措置）は期間内にキャンセルされているという報告については、以下の文献を参照されたい。

Kelley, M., "Fiscal Adjustment and Fund Supported Programs, 1971-1980," IMF Staff Papers, Vol. 29, No. 2, December 1982.

Haggard, S., "The Politics of Adjustment: Lessons from the IMF's Extended Fund Facility," M. Kaher, ed., *Politics of International Debt*, Ithaca and London, Cornell

University Press, 1986.

- (5) IMF が西側先進国の利益を代表し、その安定化政策は途上国の経済構造を無視し、累積債務問題に責任のない低所得者層に緊縮政策の調整コストを負わせているなどの批判を行っている文献としては、Knight, P., *IMF and Debt Crisis*, London, Zed Books, 1986などがある。本書はドイツ語版の翻訳である。

なお、コンディショナリティに関する議論については、Williamson, J., *IMF Conditionality*, Institute for International Economics, Washington D.C., 1983などを参照されたい。

また、累積債務問題が深刻になっている現在、コンディショナリティの改善が必要であるという議論については、Sachs, J., "Conditionality, Debt Relief, and the Developing Country Debt Crisis," J. Sachs, ed., *Developing Country Debt and the World Economy*, Chicago and London, NBER, 1989なども参照されたい。

- (6) 安定化政策による短期的な効果（失業の増大，所得・生活水準の低下）が生じている局面から第二局面（調整と成長）へ移行するには、輸出促進を実現することが必要であり、そのためには為替切下げ，民営化，金融改革を伴った貿易自由化が重要であるという議論については、Edwards, S., "Structural Adjustment Policies in Highly Indebted Countries," J. Sachs, ed., *op. cit.* なども参照されたい。
- (7) メキシコなど石油輸出国が外生ショックの有利化期に債務を増大させていった背景については、Cline, W. R., *International Debts: Systematic Risk and Policy Responses*, Washington D. C., 1984（邦訳『国際金融危機』金融財政事情研究会，1985）などを参照されたい。
- (8) 1970年代から80年代前半までのエジプト国内の政治経済分析については以下の文献を挙げておく。

Waterbury, J., *Egypt of Nasser and Sadat*, New Jersey, Princeton University Press, 1983; Hinnebusch, R., *Egyptian Policies under Sadat*, London, Cambridge University Press, 1985.

また、60年代のエジプト政府が外貨危機に際して、IMF の勧告する安定化政策を忠実に実行しなかった経緯については、Hansen, B. and K. Nashasibi, *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Egypt*, New York, NBER, 1975を参照されたい。

- (9) Qandil, A., "Dawr al-quwan al-kharijiya fi sana' al-siyasa al-iqtisadiya" [経済政策策定における外国勢力の役割], *Al Ahram Iktisadi*, 16 June 1986 pp. 22-23など。
- (10) 第2次石油ショックによりエジプトの国際収支は急速に改善されたが、経済調整は進んでいず、近い将来に再び債務危機が生じうることをIMF および世銀の代表者は危惧していた。また、エジプトは70年代後半の債務危機期に国内経済改革よりも新規融資の獲得に努力していたことも指摘されている。

*Egypt: Aswan Aid Donor's Meeting*, Cairo, Fiani & Partners Egypt, 1981.

- (11) たとえばネグム中央銀行総裁 (IMF に譲歩しすぎたとして、この直後にルトフイ首相とともに辞任に追い込まれた) は、IMF の勧告する安定化政策の緩和とは、財政赤字の削減を漸進的に行いながらも、低所得者層に影響を与えないように、物価水準の上昇を抑制することだとしていた。Negm, A., "Al-tariq al-sa b ila sunduq al-naqd al-duwali" [IMF への困難な道], *Al-Ahram Iktisadi*, 1986, pp. 16-19.
- (12) このように、80年代初頭に外生ショックが有利化している時期に、輸入の増大の抑制をすべきであったという意見については、Amin, G., "The Case of Egypt," S. El-Naggar, ed., "Adjustment Policies and Development Strategies in the Arab World," Washington D. C., IMF, 1987なども参照されたい。
- (13) 貿易収支に対する為替調整の効果をみると、1979年に切下げ・一本化が行われたが、輸入は急増しており、これは貿易自由化などの影響を受けた需要シフトが拡大したためである。Abdel-Khalek, G., *Recent and Future Stabilization Experiences in Egypt*, Cairo, Cairo University, 1986.
- また、IMF の勧告する安定化政策は、エジプトでは生産部門の改善なしには成功しえないことが指摘されている。Korayem, K., "The Impact of Economic Adjustment Policies on the Vulnerable Families & Children in Egypt," a report prepared for the Third World Forum, Middle East Office and the United Nations Children's Fund (UNICEF), Egypt, 1987.
- (14) タックス・ベース拡大のための1978年の第46号法 (Taxation Equity Law) は実際には効果がなかった。また、81年には複雑な間接税体系が消費税で統一された。このような税制の改革については、National Bank of Egypt, "The Taxation System in Egypt," *Economic Bulletin*, Vol. 38, No. 1, 1985を参照されたい。
- (15) エジプトにおける金融制度改革については、以下の資料を参照されたい。
- Central Bank of Egypt, "The Role of Banks in Egypt with Start of Eighties," *Economic Review*, Vol. 23, No. 4, 1983; National Bank of Egypt, "The Role of the Banking System in the Egyptian Economy," *Economic Bulletin*, Vol. 39, No. 4, 1986.
- (16) Buiters, W., "Macroeconomic Responses by Developing Countries to Changes in External Conditions," *NBER, Working Papers*, No. 1836, 1987, p. 16 a.
- (17) 主に、経済調整政策の不適切性から生じた、未組織金融市場としてのイスラム投資会社の活動の拡大とその破綻については、山田俊一「エジプト—イスラム投資会社問題—」(宮治一雄編『中東—国境を超える経済—』アジアを見る眼79, アジア経済研究所, 1989年)を参照されたい。
- (18) National Bank of Egypt, "The Role of Commercial Banks in Financing Industry," *Economic Bulletin*, Vol. 40, No. 3, 1987 pp. 141-159.
- (19) このような成功の原因としての積極的な調整政策の効果の評価については、Kopitsの前掲書や、Boganowitz-Bindertの前掲論文を参照。
- (20) トルコにおける経済調整政策の成功は、当初IMFおよび世銀や主要援助国の

報告書などで繰り返し述べられていたが、他方では、これらの成功の原因が長期的に継続していくのかという懸念を表明した論文も多い。たとえば、Senses, F., "Editor's Introduction," *Metu Studies in Development*, No. 1 & 2, 1986.

- (21) Central Bank of Turkey, *Annual Report 1988*, Ankara, 1989, p. 26.
- (22) 安定化政策および構造調整政策の有機的な結合が、短期的な安定化ばかりでなく、中・長期の発展をもたらすという枠組みについては、Corbo, V., M. Goldstein and M. Kahn, eds., *Growth-oriented Adjustment Programs*, Washington D.C., IMF and World Bank, 1987を参照されたい。
- (23) なお、70年代初頭までの輸出財に不利なインセンティブを与えた工業化政策がIMFの勧告する安定化政策の忠実で継続的な実行を妨げた経緯については、Krueger, A. ed., *Foreign Trade Regimes and Economic Development: TURKEY*, New York, NBER, 1974や、以下の文献も参照されたい。Onis Z., "Stabilisation and Growth in a Semi-industrial Economy: An Evaluation of the Recent Turkish Experiment, 1977-84," *Metu Studies in Development*, No. 1 & 2, 1986; Celasun, M. and D. Rodrik, "Turkish Experience with Debt: Macroeconomic Policy and Performance," J. Sachs, ed., *Developing Country Debt...* など。
- (24) *OECD Economic Surveys Turkey*, OECD, June 1987.
- (25) たとえば、Shick, I. and A. Tonak "The International Dimension: Trade, Aid and Debt," Shick and Tonak eds., *Turkey in Transition*, Oxford, Oxford University Press, 1987, p. 362.
- (26) 1970年代後半のIMF安定化政策の実行内容やその失敗の原因、そして「80年1月プログラム」の展望についてはOkyal, Osman, "Turkey and the IMF: A Review of Relation, 1978-82," Williamson, *op. cit.*, pp. 533-561やSenses, F., "Short-Term Stabilization Policies in a Developing Economy: The Turkish Experience in 1980 in Long-Term Perspective," Huseyin Ramazanoglu ed., *Turkey in the World Capitalist System*, England, Gower Publishing Co. Ltd., 1985も参照されたい。
- (27) Saracoglu, R., "Economic Stabilization and Structural Adjustment: The Case of Turkey," Corbo et al. eds., *op. cit.*, pp. 125-127.